

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	埋蔵文化財調査事業(補助-市内緊急調査)	会計	一般会計	事業No.	755	施策順No.	62-006
		事業種別	政策・その他	予算科目	10-5-3-11-1		
政策	6 地域の自然・歴史・文化を活かし続けるまちづくり			課等名	生涯学習・スポーツ課		
施策	62 地域資源の資産化			事業期間	開始	2	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	埋蔵文化財包蔵地						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の埋蔵文化財包蔵地(遺跡、古墳、城跡等、寺院跡、居館跡、窯跡、その他)(数)	1244	1244	1244	1244	1244	
意図	埋蔵文化財包蔵地で計画されている個人住宅建設等の土木工事等について、十分な保護措置を講じる							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	記録保存された埋蔵文化財包蔵地(単年度:件)	6	14	6	5	6	6	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	試掘調査による十分な保護措置が執り行なえ、また遺跡分布範囲の見直しの重要な資料を得ることができた。平成20・21年度試掘・発掘調査した遺跡について、報告書を刊行して記録保存が完了した。遺跡範囲の見直しは、実際に範囲の変更まで達しなかったが、これまでの調査情報を整理することができた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民の財産である埋蔵文化財を保護する目的で諸開発に伴い、記録保存を図る。</li> <li>簡易圃場整備および個人住宅建設に伴う調査等については国庫補助制度があり、補助対象となるものについて交付申請をし、交付決定されたものについて事業を行う。</li> <li>発掘調査を実施した遺跡については、その成果を見学会等により市民に還元し、併せて文化財の保護に対する市民理解を涵養する。</li> <li>これまで蓄積された埋蔵文化財情報を基に、市内遺跡の遺跡分布範囲の見直しを行う。</li> </ul>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 簡易圃場整備事業および個人住宅建設に先立つ調査 2 市内緊急調査報告書刊行 3 市内遺跡の遺跡分布範囲の見直し	1 試掘・発掘調査件数 2 報告された遺跡数 3 見直した地区	1 6遺跡 2 10遺跡 3 0地区
23年度実施計画	1 簡易圃場整備事業および個人住宅建設に先立つ調査 2 市内遺跡の遺跡分布範囲の見直し	1 試掘・発掘調査件数 2 見直した地区	1 6遺跡 2 6地区

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	(国)文化財保護補助金(埋文発掘)(1/2) 2,950千円
	特定財源	国庫支出金	2,950	2,950	2,950		
		県支出金					
		起債					
		その他					
	一般財源		2,954	2,950	2,954		
	計(A)		5,904	5,900	5,904		
	正規職員所要時間			1,800			
	臨時職員等所要時間						
	人件費計(B)			6,437			
	トータルコスト A+B			12,337			

4 事業に対する市民や議会の意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>簡易圃場整備事業や個人住宅建設に関わって、個人の経費負担について文化財保護サイドの負担が求められている。</li> <li>法遵守に関連して新聞報道があり、平成18年第1回定例議会の質問も行われ、市の姿勢が問われている。</li> <li>埋蔵文化財についての市民の問い合わせや、遺跡調査の見学会開催・普及公開活動の充実等に関する要望が増えている。</li> </ul>
--

**5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】**

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

**6 前期4年間の取組評価(総括)**

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	①地域資源の価値が顕在化され高まる ②市民に認知される	施策の成果指標又はムトス指標	活用できる状態の整った地域資産の数 地域資産を知っている市民の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	試掘調査等により、遺跡の内容が明らかになり、地域資産の発見と資産化に寄与した。		
	後期に向けた課題	遺跡地図の改訂が課題となっている。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	遺跡の実態に即した遺跡地図作成を目指して遺跡地図の改訂に着手した。		
	後期に向けた課題	遺跡の周知と手続きの迅速化のため、HP上での遺跡地図の公開と地理情報システムとの連携が課題となっている。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	入札等によるコスト削減を実施した。		
	後期に向けた課題	特になし。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者の市民は補助事業の導入により負担は軽減されており、妥当である。市の関与は法令に基くもので適切である。		
	後期に向けた課題	特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①法に基づく行為で主体は行政であるが、遺跡の理解にあたっては、地域住民や地区の史学会、地名研究会等から助言を得ている。 ②発掘の成果は現地見学会等により地域資産を知る機会として提供している。		
	後期に向けた課題	特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	試掘調査等により、各遺跡の種類・時代等、資源に関する情報が集積され、地域資源の資産化に寄与した。		
	後期に向けた課題	遺跡地図の改訂とHP上での公開、地理情報システムとの連携が課題となっている。		

**7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認**

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

**8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画**

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------